



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2019年度第1四半期 決算の概要

2019年7月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

# 損益の状況

	(億円)	18年度	19年度	増減	19年度 予想
		1Q	1Q		
1 実質業務純益 (*1)		642	594	△ 48	2,900
2 実質業務粗利益 (*1)		1,736	1,706	△ 30	7,400
3 資金関連利益		435	351	△ 84	
4 手数料関連利益		980	973	△ 6	
5 その他の利益		320	381	61	
6 うち外貨余資運用益		157	230	73	
7 総経費 (*1)		△ 1,093	△ 1,111	△ 17	△ 4,500
8 与信関係費用		△ 12	△ 22	△ 9	△ 200
9 株式等関係損益		65	60	△ 4	
10 その他の臨時損益		△ 29	△ 22	7	
11 経常利益		666	609	△ 56	2,700
12 特別損益		△ 2	△ 0	1	
13 税金等調整前純利益		663	609	△ 54	
14 法人税等合計		△ 192	△ 172	20	
15 非支配株主純利益		△ 26	△ 10	15	
16 親会社株主純利益		444	425	△ 18	1,800
17 1株当たり純利益 (EPS) (円)		117	112	△ 4	
18 発行済株式総数 (百万株) (*2)		379.8	377.8	△ 2.0	

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 普通株式 (自己株式除き) の期中平均

## 実質業務純益

- 「実質的な資金関連の損益」は、前年同期と概ね同水準。三井住友信託銀行の国内・国際預貸収支はともに増益 (P5.参照)

	(億円)	18年度	19年度	増減
		1Q	1Q	
19 実質的な資金関連の損益		592	581	△ 11
20 資金関連利益		435	351	△ 84
21 外貨余資運用益		157	230	73

- 手数料ビジネスは、不透明な市場環境を受けて投資運用コンサルティング関連が前年同期比減益。一方、不動産仲介や法人与信関連は堅調に推移し前年同期比増益

- 総経費は、三井住友信託銀行での計画に沿ったシステム関連の先行投資により増加

- 通期予想 (2,900億円) に対する進捗率は約20%

## 与信関係費用

- 新規発生は限定的

## 株式等関係損益

- 政策保有株式削減額約20億円・売却益約70億円

## 親会社株主純利益

- 通期予想 (1,800億円) に対する進捗率は約24%

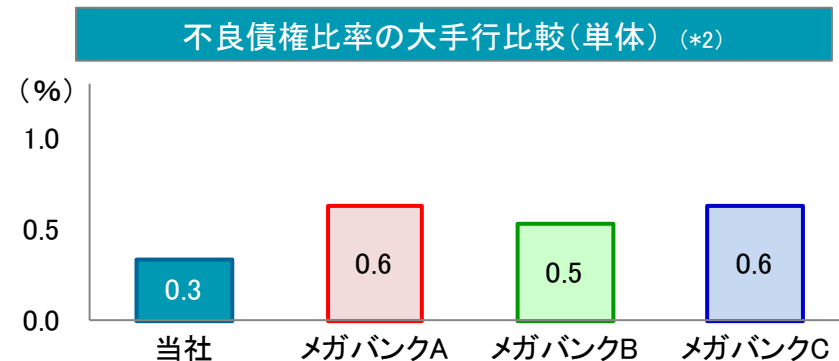
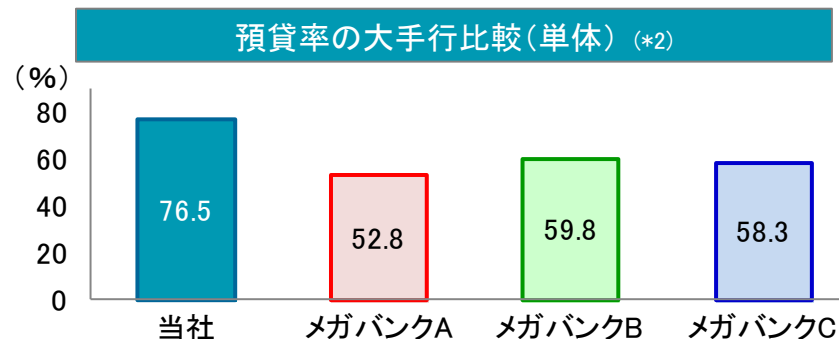
# バランスシートの状況

	(億円)	19/3末	19/6末	増減
1 資産		570,291	560,561	△ 9,729
2 現金預け金		160,458	152,555	△ 7,903
3 有価証券		57,595	61,658	4,063
4 貸出金		290,257	286,920	△ 3,336
5 その他の資産		61,980	59,427	△ 2,553
6 負債		542,987	533,528	△ 9,458
7 預金・譲渡性預金		382,321	377,292	△ 5,029
8 信託勘定借		54,080	37,338	△ 16,741
9 その他の負債		106,585	118,898	12,312
10 純資産		27,303	27,032	△ 271
11 株主資本		22,429	22,443	13
12 その他の包括利益		4,104	3,815	△ 289
13 非支配株主持分等		768	773	4
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,008	6,995	△ 12
15 発行済株式総数(百万株)(*)		378.5	375.3	△ 3.2

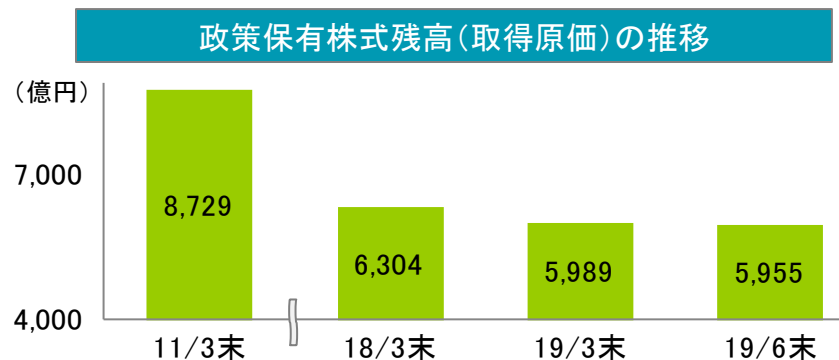
(参考)

16 預貸率(単体)		76.8%	76.5%	△ 0.3%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

(\*) 普通株式(自己株式除き)



(\*2) 当社は19/6末、メガバンク各社(傘下銀行合算)は19/3末基準



# 損益の状況(グループ会社別)

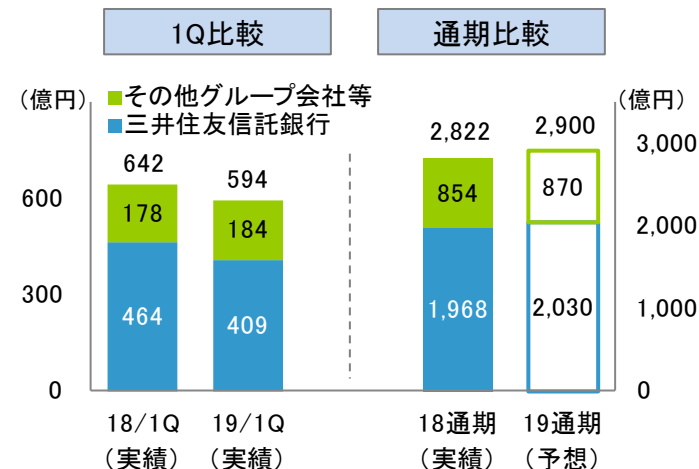
		18年度 1Q	19年度 1Q	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	642	594	△ 48
2	うち 三井住友信託銀行	464	409	(*2) △ 54
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	11	35	(*2) 23
4	日興アセットマネジメント(*3)	37	36	△ 1
5	三井住友トラスト不動産	15	14	△ 1
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	27	24	△ 3
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	26	29	2
8	住信SBIネット銀行(*3)	19	21	1
9	三井住友トラスト保証(*3)	29	28	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	2	9	6
11	パーチェス処理による影響額	△ 6	△ 6	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	444	425	△ 18
13	うち 三井住友信託銀行	419	347	△ 71
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	7	25	17
15	日興アセットマネジメント(*3)	23	22	△ 0
16	三井住友トラスト不動産	10	9	△ 0
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	6	10	4
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	17	19	1
19	住信SBIネット銀行(*3)	13	13	0
20	三井住友トラスト保証(*3)	24	19	△ 4
21	三井住友トラストクラブ	△ 4	3	8
22	パーチェス処理による影響額	2	1	△ 0

(\*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本配分の最適化を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

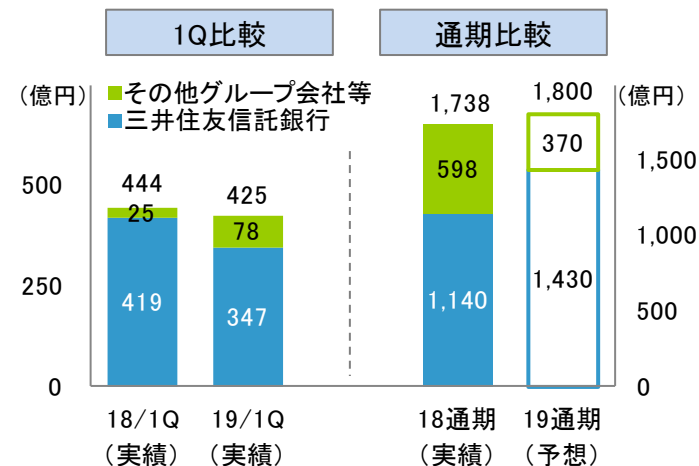
(\*2) 増減には、組織再編等(18/10/1付)の影響を含む(P.4参照)

(\*3) 子会社毎の連結ベース

## 実質業務純益の内訳



## 親会社株主純利益の内訳



# 損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	18年度1Q 実質業務 純益	粗利益		総経費	19年度1Q 実質業務 純益		19年度計画 粗利益
				増減			増減	
1 総合計		642	1,706	△ 30	△ 1,111	594	△ 48	7,400
2 個人トータルソリューション事業		73	480	△ 5	△ 412	68	△ 5	2,010
3 三井住友信託銀行		38	327	△ 10	△ 304	23	△ 15	1,380
4 その他グループ会社		34	153	4	△ 108	44	10	630
5 法人事業 (*2)		246	457	36	△ 182	274	28	1,960
6 三井住友信託銀行		177	320	36	△ 112	208	31	1,380
7 その他グループ会社		69	136	0	△ 69	66	△ 2	580
8 証券代行業業		71	124	0	△ 53	71	△ 0	380
9 三井住友信託銀行		67	76	△ 0	△ 9	67	△ 0	220
10 その他グループ会社		4	47	1	△ 43	4	△ 0	160
11 不動産事業		31	100	8	△ 59	40	8	550
12 三井住友信託銀行		15	48	9	△ 23	25	10	330
13 その他グループ会社		15	51	△ 0	△ 36	14	△ 1	220
14 受託事業		145	418	(*3) △ 14	△ 261	157	(*3) 12	1,650
15 三井住友信託銀行		83	124	△ 27	△ 54	70	△ 12	500
16 その他グループ会社		61	294	13	△ 206	87	25	1,150
17 うち運用ビジネス (*4)		49	199	37	△ 126	73	23	---
18 マーケット事業		118	141	△ 15	△ 36	105	△ 12	580

(\*1) 当ページにおいては、子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各事業に含めず

(\*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(\*3) 18/10/1付の運用機能再編およびJTCホールディングス設立に伴いJTSBが持分法適用会社となったことによる影響額(概算)は右表の通り

(\*4) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(億円)	粗利益	総経費	業務純益
三井住友信託銀行	△ 30	10	△ 20
その他グループ会社	5	15	20
三井住友トラストAM	30	△ 10	20
JTC HD・JTSB	△ 25	25	-

# 損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	18年度		19年度		増減
		1Q	1Q	1Q	1Q	
1 実質業務純益		765	439	464	409	△ 54
2 業務粗利益		1,342	1,039	1,041	1,010	△ 31
3 資金関連利益		676	336	375	306	△ 68
4 手数料関連利益(*2)		422	405	422	405	△ 17
5 特定取引利益		24	161	24	161	137
6 その他業務利益		219	136	219	136	△ 83
7 うち外国為替売買損益		203	150	203	150	△ 53
8 (外貨余資産運用益)		(157)	(230)	(157)	(230)	(73)
9 国債等債券関係損益		17	24	17	24	7
10 金融派生商品損益		△ 1	△ 38	△ 1	△ 38	△ 37
11 経費(*2)		△ 576	△ 600	△ 576	△ 600	△ 23
12 与信関係費用		10	△ 11	10	△ 11	△ 21
13 その他臨時損益		94	63	94	63	△ 31
14 うち株式等関係損益		57	61	57	61	3
15 年金数理差異等償却		△ 8	△ 14	△ 8	△ 14	△ 5
16 経常利益		870	490	568	461	△ 107
17 特別損益		△ 1	△ 0	△ 1	△ 0	1
18 税引前当期純利益		868	489	566	460	△ 106
19 法人税等合計		△ 147	△ 112	△ 147	△ 112	34
20 当期純利益		720	376	419	347	△ 71

(\*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)、18/1Q 301億円、19/1Q 29億円を除く計数

項目1・2・3・16・18・20に対して影響有り

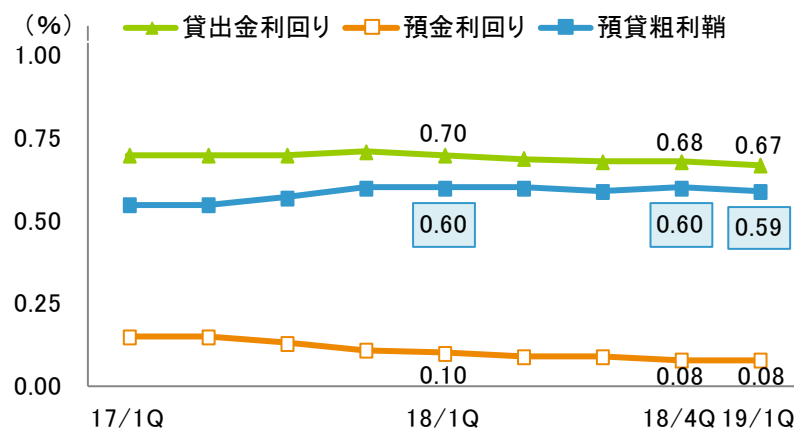
(\*2) 18/10/1付運用機能再編に伴う影響(手数料関連利益約30億円減少、経費約10億円減少)を含む

	18年度		19年度		増減
	1Q	1Q	1Q	1Q	
21 実質的な資金関連の損益(*3)	532	537	4		
22 国内部門	379	378	△ 1		
23 国際部門	152	159	6		
24 資金関連利益	△ 4	△ 71	△ 66		
25 外貨余資産運用益	157	230	73		
(*3) 資金関連利益 - 子会社配当(資本配分の最適化を企図) + 外貨余資産運用益					
26 手数料関連利益	422	405	△ 17		
27 (運用機能移管 控除ベース)	(422)	(435)	(12)		
28 うち投資運用コンサルティング関連	138	120	△ 18		
29 資産運用・資産管理関連	152	124	△ 27		
30 (運用機能移管 控除ベース)	(152)	(154)	(2)		
31 不動産仲介関連	25	34	9		
32 証券代行関連	76	76	△ 0		
33 相続関連	7	7	△ 0		
34 法人与信関連	46	63	16		
35 国債等債券関係損益	17	24	7		
36 国内債	1	8	6		
37 外債	15	16	0		

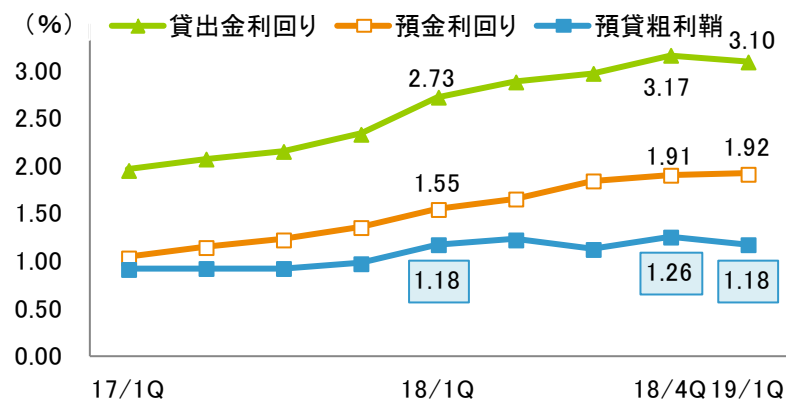
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	19年度1Q					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
(平残: 兆円) (収支: 億円)						
1 資金利益合計					296	△ 332
2 国内部門			0.38%	△ 0.29%	367	△ 265
3 資金運用勘定	38.68	1.06	0.52%	△ 0.31%	505	△ 281
4 うち貸出金	22.47	1.08	0.67%	△ 0.03%	375	0
5 有価証券	3.41	△ 0.01	1.34%	△ 3.28%	(*) 114	△ 281
6 スワップ受け	---	---	---	---	-	△ 2
7 資金調達勘定	37.95	1.10	0.14%	△ 0.02%	△ 137	15
8 うち預金	24.86	1.61	0.08%	△ 0.02%	△ 52	9
9 信託勘定借	3.28	△ 0.57	0.49%	-	△ 40	7
10 スワップ払い	---	---	---	---	△ 0	△ 0
11 国際部門			△ 0.26%	△ 0.22%	△ 71	△ 66
12 資金運用勘定	13.47	0.36	2.21%	0.18%	740	76
13 うち貸出金	6.48	0.00	3.10%	0.37%	500	59
14 預け金	2.10	△ 0.29	1.67%	0.37%	87	9
15 有価証券	2.14	0.05	2.47%	0.15%	131	10
16 資金調達勘定	13.18	0.25	2.47%	0.40%	△ 812	△ 142
17 うち預金	5.65	0.00	1.92%	0.37%	△ 270	△ 52
18 NCD・USCP	5.23	0.63	2.29%	0.47%	△ 297	△ 89
19 債券レポ	1.47	△ 0.01	2.49%	0.68%	△ 91	△ 23
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 98	△ 8
21 (+) 貸信・合同信託報酬					40	△ 7
22 (+) 外貨余資運用益					230	73
23 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					29	△ 271
24 実質的な資金関連の損益					537	4
25 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	△ 0.01%	322	9
26 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.18%	△ 0.00%	230	6

## 国内預貸粗利鞘の推移



## 国際預貸粗利鞘の推移



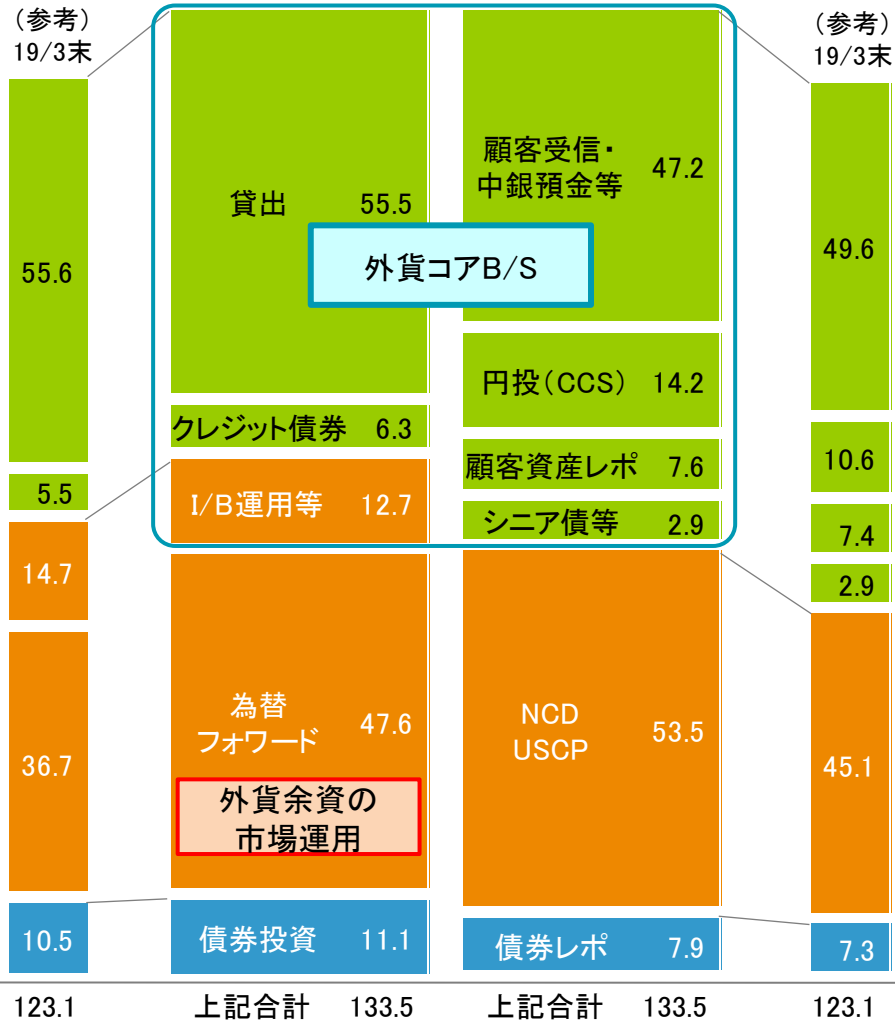
(\*) 国内部門 有価証券収支内訳

	18/1Q	19/1Q	増減
有価証券	395	114	△ 281
子会社配当(資本配分の最適化を企図)	301	29	△ 271
投信売却損益	8	△ 7	△ 15
その他	85	92	6



# (参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(19/6末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



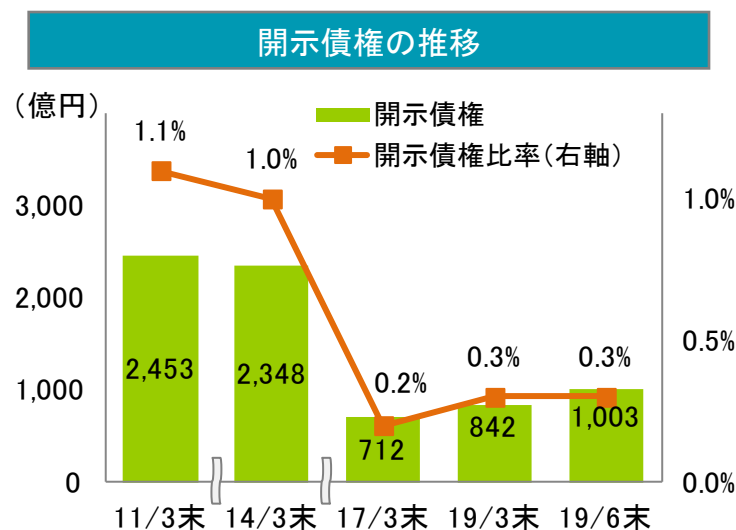
# 与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]		18年度 1Q	19年度 1Q	主な発生要因(19年度1Q)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	10	△ 11	区分悪化: 約△10 区分改善: 約+0 残高要因等(含む取立益): 約+0
2	一般貸倒引当金	14	△ 15	
3	個別貸倒引当金	△ 0	3	
4	償却債権取立益	5	0	
5	貸出金売却損・償却	△ 9	△ 0	
6	その他グループ会社	△ 22	△ 11	泰国三井住友信託銀行△3、三井住友トラストクラブ△3
7	合計	△ 12	△ 22	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		19/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	19/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,003	79.9%	57.2%	161
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	101	100.0%	100.0%	△ 4
11	危険債権	552	87.1%	76.4%	0
12	要管理債権	349	62.8%	8.8%	165
13	要注意先債権(要管理債権除く)	4,220	---	---	67
14	正常先債権	289,876	---	---	△ 4,543
15	総与信	295,098	---	---	△ 4,315

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



# 有価証券

## 〔時価のある有価証券(連結)〕

(億円)	取得原価		評価損益	
	19/6末	19/3末比	19/6末	19/3末比
1 その他有価証券	49,102	3,517	6,379	△ 277
2 株式	5,955	△ 34	7,218	△ 508
3 債券	9,562	688	32	0
4 その他	33,584	2,863	△ 870	230
5 満期保有目的の債券	3,406	782	224	7

## 〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

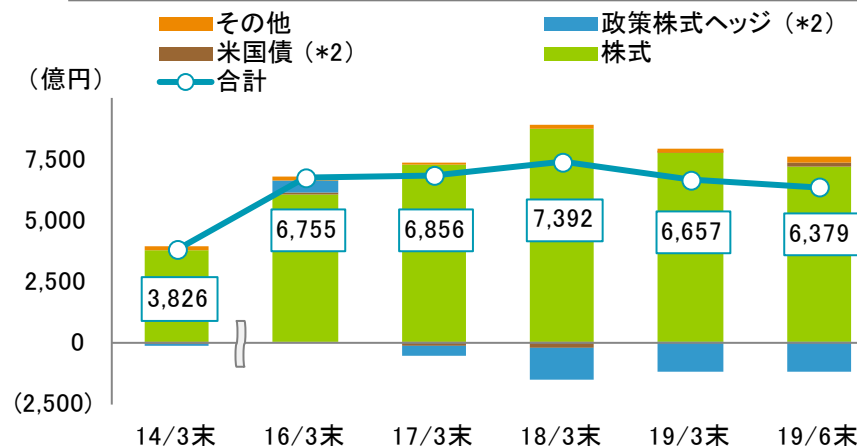
6 その他有価証券	48,841	3,518	6,538	△ 274
7 株式	5,706	△ 33	7,443	△ 509
8 債券	10,201	674	19	△ 0
9 うち国債	3,323	311	0	△ 2
10 その他	32,932	2,878	△ 924	234
11 国内向け投資	560	△ 194	17	△ 1
12 海外向け投資	17,004	3,305	221	177
13 うち米国債	6,548	2,205	161	109
14 その他(投資信託等)	15,367	△ 233	△ 1,162	57
15 うち政策株式ヘッジ(*1)	13,954	△ 306	△ 1,185	46

(\*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 11,623億円、評価損益△1,144億円

## 〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16 満期保有目的の債券	2,774	798	223	7
17 うち国債	1,186	△ 0	213	6
18 海外向け投資	1,180	803	3	△ 0

## その他有価証券(時価あり)の評価損益



(\*2) 三井住友信託銀行保有分

## 政策保有株式の削減状況(\*3)

(億円)	18年度		19年度
	上期	下期	1Q
19 政策保有株式削減額	169	117	287

(参考) 経営統合以来(11年度~17年度)削減累計額: 2,816億円

現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 981億円

(\*3) 上場株式の取得原価

## マーケット事業保有債券の状況(\*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	19/6末	19/3末比	19/6末	19/3末比
20 円債	20	△ 1	3.8	△ 0.6
21 外債	45	22	4.7	1.2

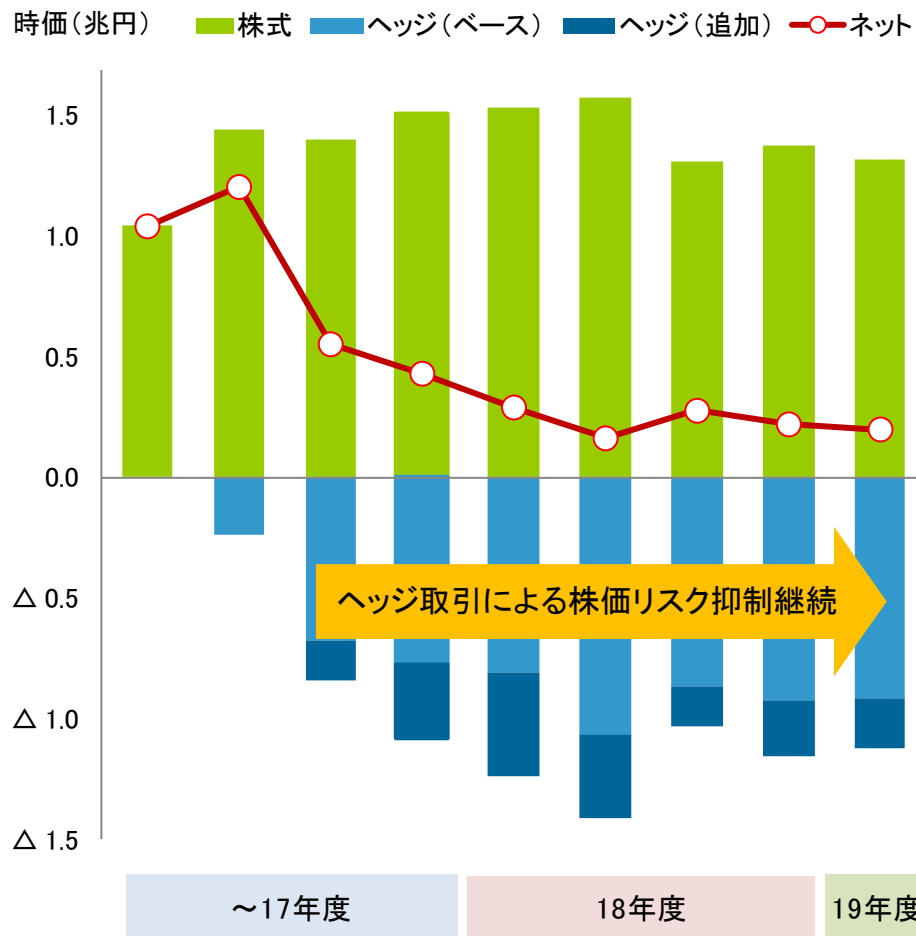
(\*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除し算出

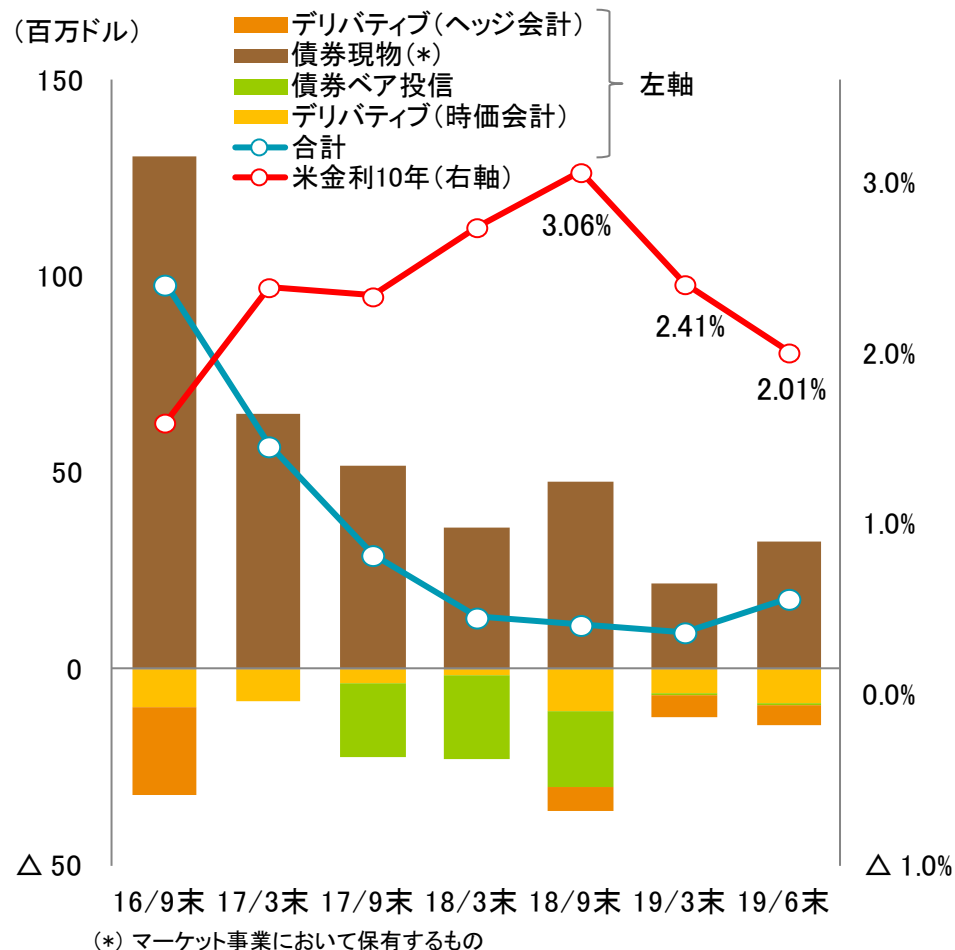
# 株価リスク・金利リスクへの対応

- ✓政策保有株式売却までの時価変動リスク抑制に活用のヘッジ取引は、ヘッジ比率約8割を維持
- ✓マーケット事業での米金利の運用は、リスク抑制運営を継続しつつ、期中の機動的取引により評価益を積み上げ

## 政策保有株式に対するヘッジ取引の状況



## 米金利リスク量(10BPV)単体



# 2019年度業績予想

- ✓ 実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも18年度実績比増益の予想
- ✓ 普通株主の配当は、前年度比10円増配となる150円を予想。19年5月～7月における自己株式取得159億円(約400万株)により、総還元性向は中期目標の40%程度へ

	(億円)	18年度		19年度		子会社配当(*)控除ベース		
		実績	上期	実績	予想	18年度実績	19年度予想	増減
1	実質業務純益	2,822	1,400	2,900	2,822	2,900	77	
2	(三井住友信託銀行)	(2,314)	(1,000)	(2,100)	(1,968)	(2,030)	(61)	
3	実質業務粗利益	7,226	3,600	7,400	7,226	7,400	173	
4	三井住友信託銀行	4,673	2,200	4,500	4,326	4,430	103	
5	その他グループ会社等	2,553	1,400	2,900	2,899	2,970	70	
6	総経費	△ 4,404	△ 2,200	△ 4,500	△ 4,404	△ 4,500	△ 95	
7	三井住友信託銀行	△ 2,358	△ 1,200	△ 2,400	△ 2,358	△ 2,400	△ 41	
8	その他グループ会社等	△ 2,045	△ 1,000	△ 2,100	△ 2,045	△ 2,100	△ 54	
9	与信関係費用	△ 29	△ 100	△ 200	△ 29	△ 200	△ 170	
10	株式関係損益	137	150	300	137	300	162	
11	その他臨時損益	△ 365	△ 150	△ 300	△ 365	△ 300	65	
12	経常利益	2,564	1,300	2,700	2,564	2,700	135	
13	うち三井住友信託銀行	2,090	1,050	2,100	1,744	2,030	285	
14	親会社株主純利益	1,738	850	1,800	1,738	1,800	61	
15	うち三井住友信託銀行	1,486	750	1,500	1,140	1,430	289	
16	1株当たり配当金(普通株式)	140円	75円	150円	+10円			
17	連結配当性向	30.5%	---	31.5%	-			
18	総還元性向	35.7%	---	40%程度	+4%程度			

## 【想定】

- ① 実質業務純益:前年度比+77億円
  - ・粗利益の事業別内訳はP.4参照
  - ・経費増加は将来のコスト削減に資する先行投資等を想定
- ② 与信関係費用:19年度予想△200億円
  - ・法人向け貸出20兆円の10bp程度を想定
- ③ 株式関係損益:19年度予想 300億円
  - ・計画に沿った政策保有株式の削減を想定

(\*) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)を除くベース。配当は18年度実績346億円、19年度予定約70億円

# 手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ✓販売額は、不透明な市場環境が継続する中、投信が減少したことを主因に前年同期比977億円減少の2,615億円
- ✓収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年同期並みとなるも、投信販売手数料減少により、前年同期比18億円減少

## 収益の状況

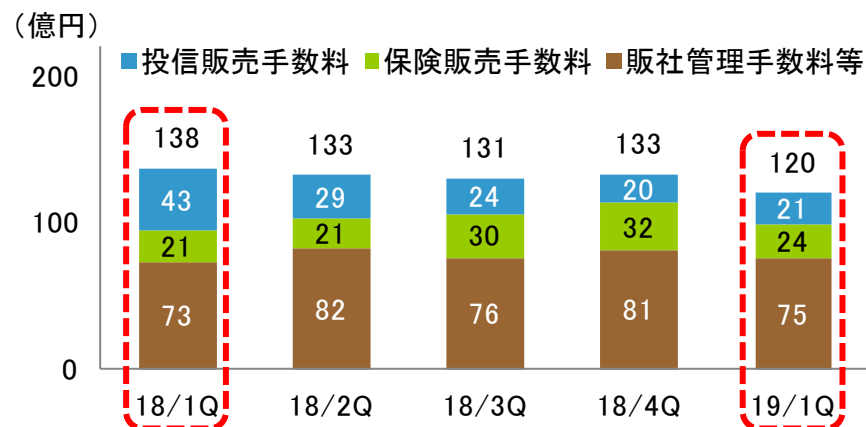
	18年度		19年度		19年度 計画
	1Q	1Q	1Q	増減	
1 収益合計	138	120	△ 18		560
2 投信販売手数料	43	21	△ 22		120
3 保険販売手数料	21	24	2		120
4 販社管理手数料等	73	75	1		320

## 販売額・残高の状況

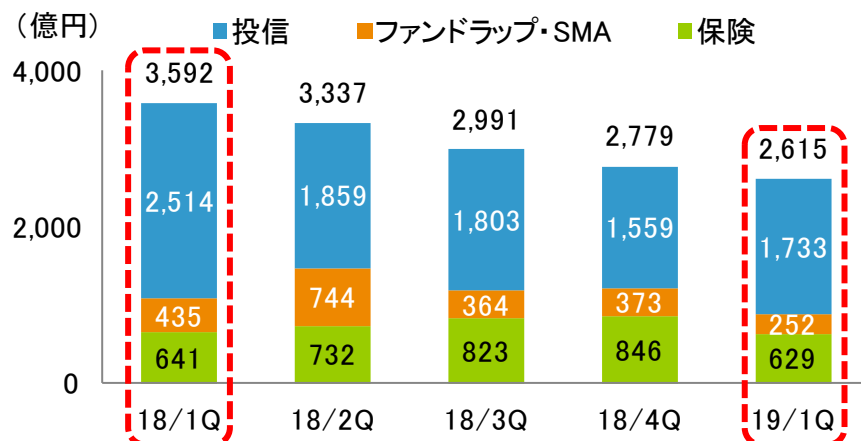
	18年度		19年度		19年度 計画
	1Q	1Q	1Q	増減	
5 販売額合計	3,592	2,615	△ 977		13,400
6 投信	2,514	1,733	△ 780		8,250
7 ファンドラップ・SMA	435	252	△ 183		1,750
8 保険	641	629	△ 12		3,400

	19/3末		19/6末		20/3末 計画
	19/3末	19/6末	19/3末	増減	
9 残高合計	63,763	63,402	△ 360		65,000
10 投信	29,305	29,126	△ 179		29,400
11 ファンドラップ・SMA	8,919	8,814	△ 104		9,000
12 保険	25,538	25,461	△ 76		26,600
13 ラップセレクション	17,745	17,366	△ 379		18,700

## 収益の推移(四半期毎)



## 販売額の推移(四半期毎)



# 手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

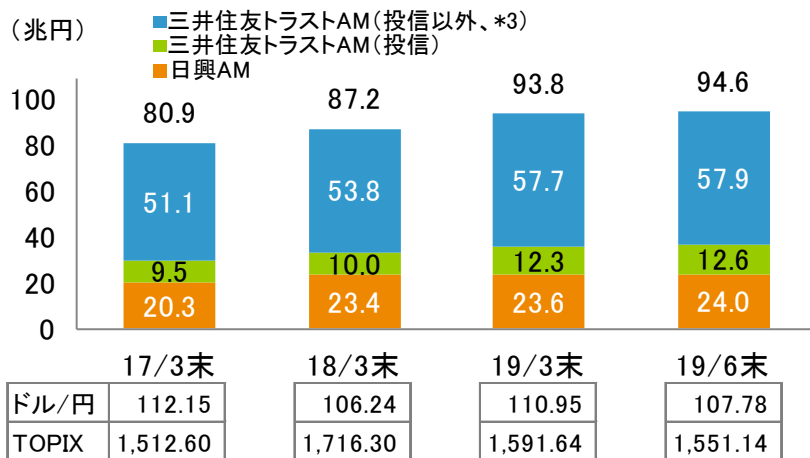
- ✓資産運用残高は、資金流入増加を主因に19/3末比0.8兆円増加の94.6兆円
- ✓資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において19/3末比で増加

## 資産運用残高の状況

(兆円)		19/3末	19/6末	増減
1	資産運用残高(*1)	93.8	94.6	0.8
2	三井住友トラストAM	70.1	70.5	0.4
3	投信	12.3	12.6	0.3
4	投信以外(*2)	57.7	57.9	0.1
5	年金信	13.7	13.8	0.0
6	指定単	11.1	10.9	△ 0.2
7	投資一任	32.8	33.1	0.3
8	日興AM	23.6	24.0	0.3

(\*1) 実際の運用主体別残高

(\*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



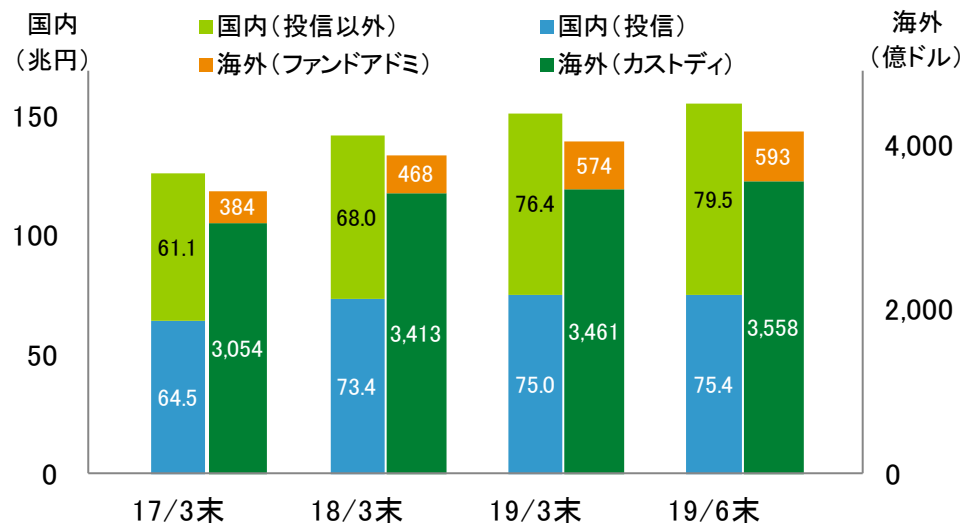
(\*3) 18年9月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

## 資産管理残高の状況

(兆円)		19/3末	19/6末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	75.0	75.4	0.4
10	投信以外(*4)	76.4	79.5	3.0
	[海外]			
	(億ドル)			
11	グローバルカストディ(*5)	3,461	3,558	97
12	ファンドアドミ	574	593	18

(\*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*5) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



# 手数料ビジネス：不動産

- ✓法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、案件の着実な積み上げにより前年同期比9億円増加の34億円
- ✓リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、前年同期並みの49億円を確保

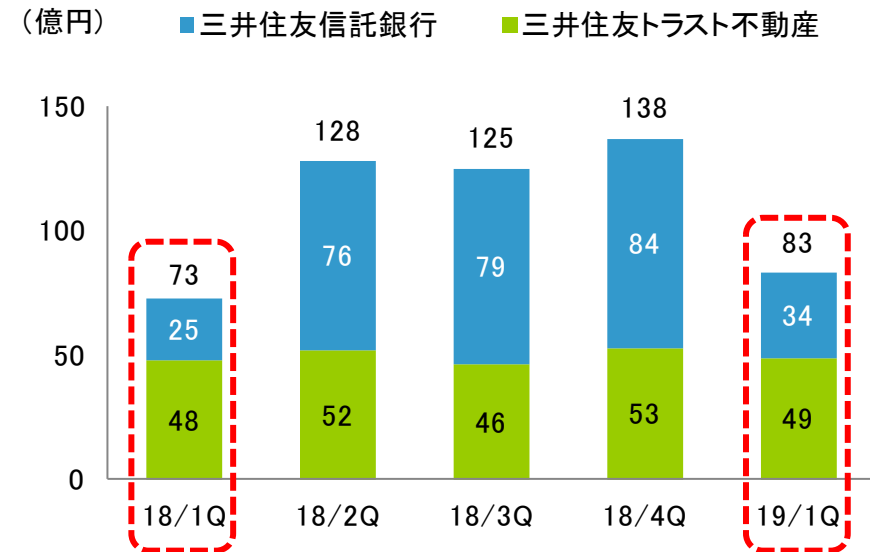
## 収益の状況(グループベース)

(億円)	18年度	19年度	増減	19年度 計画
	1Q	1Q		
1 不動産仲介等手数料	73	83	9	480
2 三井住友信託銀行	25	34	9	270
3 三井住友トラスト不動産	48	49	0	210
4 不動産信託報酬等	13	14	0	60
5 その他不動産関連収益	3	2	△ 1	10
6 三井住友信託銀行	-	-	-	-
7 グループ会社	3	2	△ 1	10
8 合計	91	100	8	550
9 うち三井住友信託銀行	38	48	9	330

## 資産運用・管理残高の状況

(億円)	19/3末	19/6末	増減
10 不動産証券化受託残高	163,891	167,731	3,839
11 REIT資産保管受託残高	145,299	148,591	3,292
12 投資顧問運用残高	7,321	6,951	△ 369
13 私募ファンド	4,635	4,245	△ 390
14 公募不動産投信	2,686	2,706	20

## 不動産仲介等手数料の推移





# 資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓コーポレートにおける短期貸出の減少を主因に法人向け貸出が減少し、19/3末比0.43兆円減少の30.30兆円
- ✓法人向け貸出は、プロダクトシフトを推進し、採算性に拘った運営を継続

## 個人向け

(億円)	18年度	19年度		19年度 計画
	1Q	1Q	増減	
1 個人ローン実行額	2,623	2,955	331	11,500
2 うち住宅ローン実行額	2,453	2,775	321	10,500

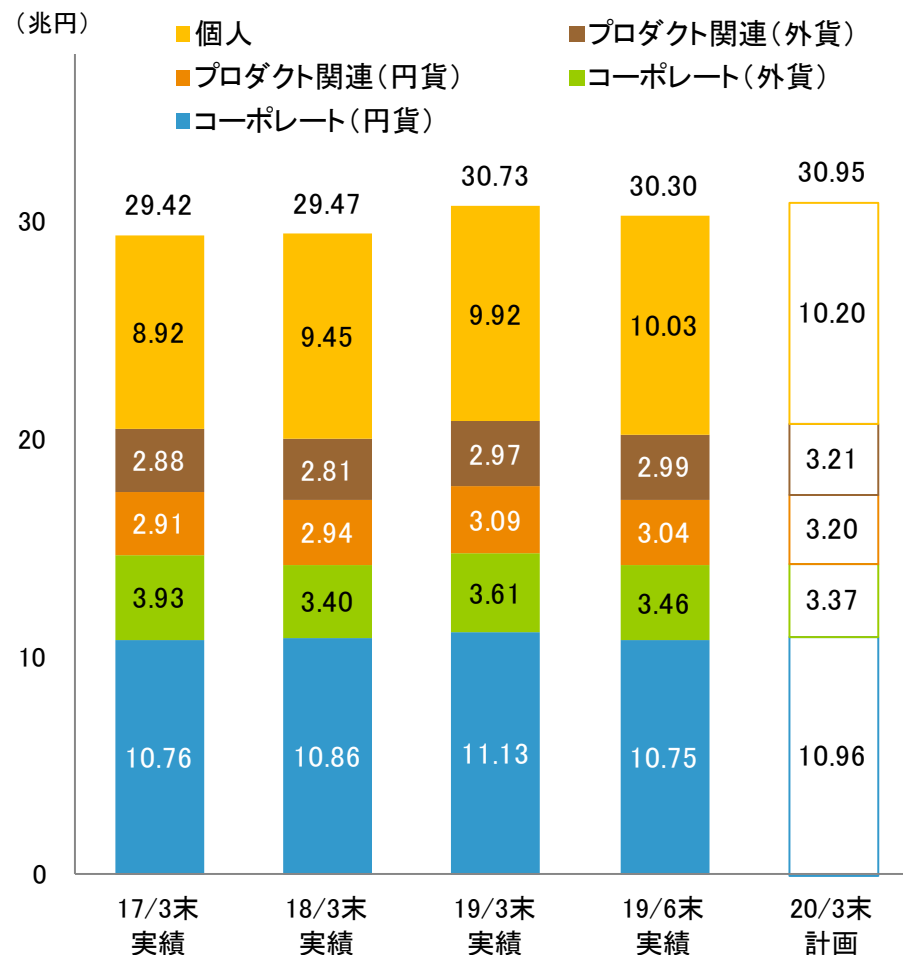
(億円)	19/3末	19/6末		20/3末 計画
			増減	
3 個人ローン残高	99,206	100,387	1,181	102,000
4 うち住宅ローン残高	93,140	94,328	1,188	95,000

## 法人向け

(億円)	19/3末	19/6末	
			増減
5 コーポレート(円貨)	111,311	107,596	△ 3,715
6 コーポレート(外貨)	36,172	34,643	△ 1,529
7 プロダクト関連(円貨)	30,987	30,492	△ 494
8 プロダクト関連(外貨)	29,712	29,945	232
9 法人与信残高	208,185	202,677	△ 5,507
10 うちプロダクト関連	60,700	60,438	△ 262

(ドル円レート) (110.95) (107.78) (△ 3.17)

## クレジットポートフォリオの推移



# 自己資本比率等の状況

- ✓普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げを主因とした普通株式等Tier1資本の増加および法人向け与信残高の減少等によるリスク・アセットの減少等により、19/3末比0.35ポイント上昇の12.53%。バーゼル3最終化ベース(試算値)では9%台後半
- ✓レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		19/3末	19/6末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	16.77%	17.33%	0.56%
2	Tier1比率	14.18%	14.57%	0.39%
3	普通株式等Tier1比率	12.18%	12.53%	0.35%
4	総自己資本	33,201	33,511	309
5	Tier1資本	28,065	28,175	110
6	普通株式等Tier1資本	24,121	24,237	116
7	基礎項目	26,261	26,269	8
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,104	3,815	△ 289
9	調整項目	△ 2,140	△ 2,031	108
10	その他Tier1資本	3,944	3,938	△ 5
11	Tier2資本	5,136	5,335	198
12	リスク・アセット	197,901	193,364	△ 4,537
13	信用リスク	177,251	172,996	△ 4,255
14	マーケット・リスク	11,040	10,758	△ 281
15	オペレーショナル・リスク	9,608	9,608	-

(\*1)うちその他有価証券評価差額(19/6末):4,484億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +116億円
- ・純利益: +425億円
  - ・自己株式取得: △128億円
  - ・その他有価証券評価差額: △190億円

## 【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △4,255億円
- ・事業法人向け貸出残高の減少等

[その他の健全性規制比率の状況]		19/6末	19/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率	4.76%	0.09%
17	Tier1資本の額	28,175	110
18	総エクスポージャーの額	590,774	△9,317
19	流動性カバレッジ比率(*2)	122.6%	△4.8%
20	適格流動資産の額	152,971	655
21	純資金流出額(*3)	124,705	5,193

(\*2) 当四半期における平均値。19/3末を末日とする四半期との比較を記載

(\*3) 日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。